

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	開発事業に関する協議事務			
担当部署・課長名	都市計画	課	地域整備	係 課長名 神山 尚

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	4 - 1	-
【施策名】 市街地の整備	総合計画書 (ページ)	83	

予算名	款 8 土木費	項 3 都市計画費	目 1 都市計画総務費	事業 3 都市計画事務費
-----	---------	-----------	-------------	--------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 街づくり条例に該当する開発事業	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 開発事業届出書の受理件数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 街づくり条例に基づき、開発事業を行う事業者と協議し、良好な市街地の形成を図る。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 開発事業協定書の締結件数(前年度に開発事業届出書を受理し、開発事業協定書の締結を当該年度に行った件数を含む)
	③ そのために何をしましたか。 街づくり条例に基づき次の手続きを行った。 1 開発事業届出書の受理 2 事業者と関係各課の事前協議 3 開発事業協議申請書の受理 4 開発事業審査会で審査 5 審査結果に対する回答書の受理 6 協議が調ったら協定締結 7 完了検査の実施	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 開発事業協定書の締結件数(前年度に開発事業届出書を受理し、開発事業協定書の締結を当該年度に行った件数を含む)

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	件	27	30	21	
	成果指標	②の数値	件	23	33	21	
	目 標	②の目標値					
		目標設定の考え方	件数は事業者の動向に左右されるため、目標設定は困難。				
	活動指標	③の数値	件	23	33	21	

3 経費	事業費(実績)		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	0	0	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.5	1.5	2.0	
		所要人数(再任用)	人	0.5	0.5	0.0	
	職員人件費(再任用以外)	円	12,400,500	12,379,500	16,488,000		
	職員人件費(再任用)	円	1,487,000	1,510,000	0		
	事業費+人件費	円	13,887,500	13,889,500	16,488,000		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 昭和51年6月に東大和市宅地開発等指導要綱を施行し、無秩序な宅地開発等を防止するとともに、良好な市街地等の形成を行ってきた。平成22年10月に東大和市街づくり条例を施行し、市民、開発事業者及び市の協働による良好な市街地の形成及び計画的な街づくりを行っている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	開発事業に伴う公共施設等の整備や近隣住民への周知が図られることで、協調による街づくりが推進されている。

仕 事 の 内 容	開発事業に関する協議事務			
担当部署・課長名	都市計画	課	地域整備	係 課長名 神山 尚

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	開発事業者と関係課との協議により、公共施設等の整備や計画的な街づくりが行われている。また、開発事業者と周辺住民等の間における紛争調整の役割も担っている。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組んだ	取組手法	⑧その他（手続きの一環として、近隣周知の仕組みが担保されている。）	
			【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 なし。				
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	事業者等が作成する様式のあり方			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 東大和市開発事業基準の運用改善のため、担当者が基準の改定について検討した。			
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	東大和市開発事業基準を改定する。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 改定を見据え、運用改善のための論点を整理する。			
成果	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	他市の開発指導の枠組みや関係法令等を調査する。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。